

第 2 期
香美市まち・ひと・しごと
創生総合戦略



令和 7 年 3 月改訂

香美市

目 次

第1章 第2期香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について

1. 第2期総合戦略策定の趣旨	1
2. 第2期総合戦略の位置付け	1
3. 総合戦略の構成	1
4. 第2期総合戦略の振り返り	2

第2章 第2期の基本的な考え方

1. 施策の方向性	4
2. 第2期の主な視点	5
3. 政策の基本目標	5
4. 取組体制とPDCAの整備	6
5. 計画期間	6

第3章 基本目標、基本的方向、具体的な施策

基本目標1 魅力ある産業を振興し、安定した雇用を創出する

《数値目標》	7
《基本的な方向》	7
《具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》	7

基本目標2 香美市への新しいひとの流れをつくる

《数値目標》	10
《基本的な方向》	10
《具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》	10

基本目標3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる

《数値目標》	12
《基本的な方向》	12
《具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》	12

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

《数値目標》	16
《基本的な方向》	16
《具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》	16

付属文書 アクションプラン（個別施策工程表）

第1章 第2期香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について

1. 第2期総合戦略策定の趣旨

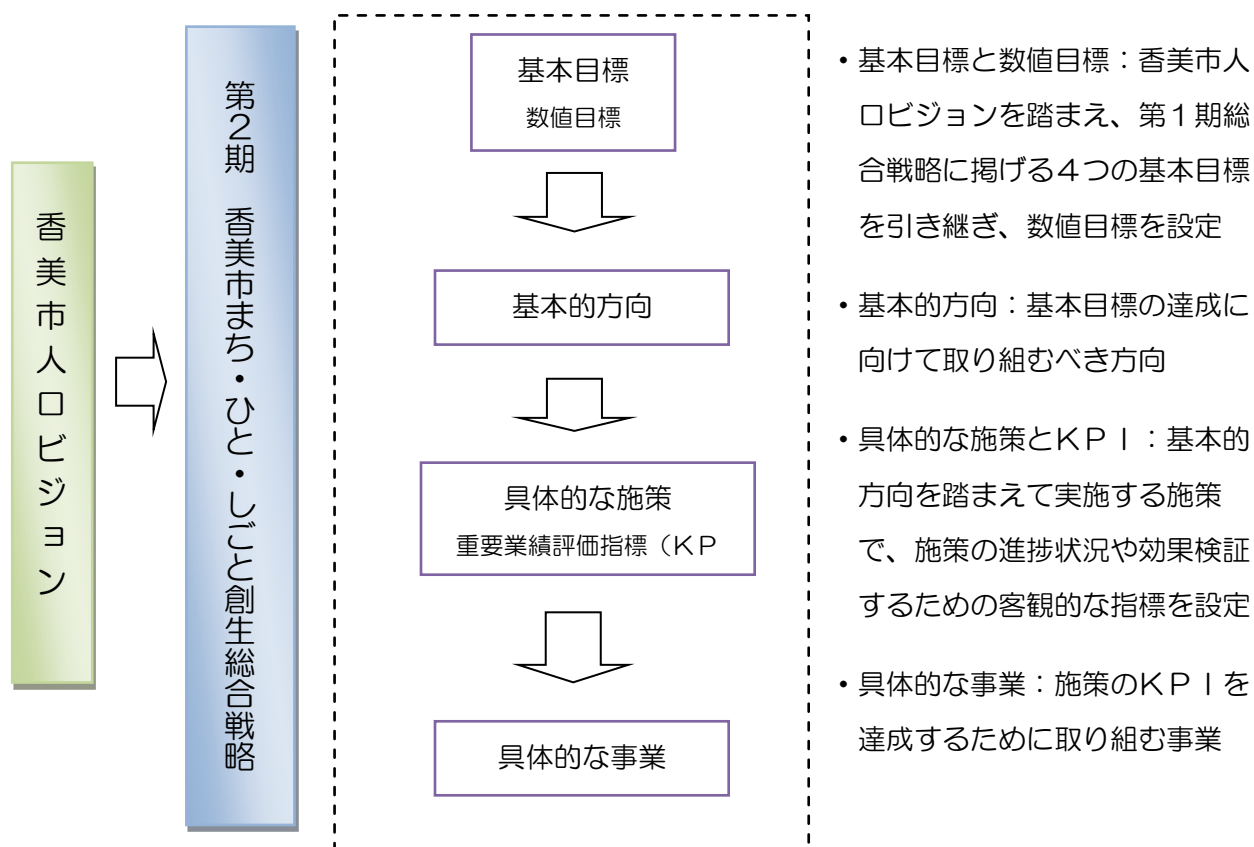
本市では、人口減少と東京一極集中に歯止めをかけることを目的とした国の地方創生の動きに呼応し、平成27年9月に「香美市人口ビジョン」と「香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少対策と持続可能なまちづくりに取り組んできました。

第2期香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第2期総合戦略」という。）では、これまでの地方創生の取組の成果や課題を検証し、新たな視点を踏まえつつ、引き続き人口減少問題に取り組んでいきます。

2. 第2期総合戦略の位置付け

第2期総合戦略は、国・県の総合戦略を踏まえるとともに、「香美市人口ビジョン」で示した目指すべき人口の将来展望を実現するための必要な施策をとりまとめたものであり、人口減少と地域経済縮小の克服に向けた基本的な計画として位置付けています。

3. 総合戦略の構成



4. 第2期総合戦略（令和2年度～令和5年度）の振り返り

（1）人口動態

○社会動態（転入・転出）

- ・令和2年から令和5年までの合計で転入超過となっている。
- ・旧3町村別では、土佐山田町は微減、香北町及び物部町は減少率が大きく
なっている。
- ・子育て世代の転入が増加傾向である。

○自然動態（出生・死亡）

- ・死亡数が出生数を上回っており、自然減が続いている。
- ・合計特殊出生率は2020年に1.54であり、人口ビジョンの独自推計値
（2020年に1.59）を達成できていない。

（2）第2期総合戦略の進捗状況

基本目標1：地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する

新規林業従事者数の増加、特産品開発や鍛冶屋創生塾の支援等の地場産業の活性化、観光客の増加等の動きはみられましたが、新たな企業の創出については1件にとどまっており、目標は達成できていません。しかしながら、生産年齢人口が減少している中で、経済活動別市内総生産額は、新型コロナウイルス感染症の影響がある令和2年を除くと増加しており、安定した産業活動が保たれています。

基本目標2：香美市への新しいひとの流れをつくる

移住体験ツアーの実施や空き家バンク等の移住・定住促進の取組により、転入者が転出者を上回る社会増に転じています。今後も、地域の担い手となる若い世代が地元に着定する取組が必要です。

基本目標3：子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる

子育て世帯への経済的支援やファミリーサポートセンター等の子育て支援拠点の充実などの成果が上がってきていますが、合計特殊出生率の推計値には届いていません。若年女性人口の動向に留意しつつ、結婚の希望を叶え、妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援を、引き続き充実させていく必要があります。

基本目標４：時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

新たに物部地区に集落活動センターを設置し、３地区において、住民による地域課題解決などの活動を促進しています。また、住宅耐震改修や老朽家屋の除却による安心安全なまちづくり、地域ぐるみの教育の推進をしています。今後、３地区の継続及び運営に関する支援を行い、持続可能な地域づくりを行っていくことが重要です。

第2章 第2期の基本的な考え方

1. 施策の方向性

人口減少を抑制し、将来的にわたり持続可能なまちづくりを実現していくために、デジタル技術を活用し、課題の解決や魅力向上を図り、取組の加速化・深化を推進していきます。また、取組の際には、官民協働を基本とし、高知県と連携協調すると同時に、近隣市町村と広域連携して効率的に取組を進めていきます。

さらに、国は地方創生の取組を推進していくにあたり、「地方創生 2.0」を起動し以下の5本の柱に沿った政策体系を元に、今後10年間集中的に取り組むことを検討しております。

地方創生 2.0 の基本構想の5本柱

①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

- ・魅力ある働き方、職場づくり、人づくりを起点とした社会の変革により、楽しく働き、楽しく暮らせる場所として、「若者・女性にも選ばれる地方（＝楽しい地方）」をつくる
- ・年齢を問わず誰もが安心して暮らせるよう、地域のコミュニティ、日常生活に不可欠なサービスを維持

②東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散

- ・分散型国づくりの観点から、企業や大学の地方分散や政府機関等の移転などに取り組む
- ・地方への移住や企業移転、関係人口の増加など人の流れを創り、過度な東京一極集中の弊害を是正

③付加価値創出型の新しい地方経済の創生

- ・農林水産業や観光産業を高付加価値化し、自然や文化・芸術など地域資源を最大活用した高付加価値型の産業・事業を創出
- ・内外から地方への投融資促進
- ・地方起点で成長し、ヒト・モノ・金・情報の流れをつくるエコシステムを形成

④デジタル・新技術の徹底活用

- ・ブロックチェーン、DX・GXの面的展開などデジタル・新技術を活用した付加価値創出など地方経済の活性化、オンライン診療、オンデマンド交通、ドローン配送や「情報格差ゼロ」の地方の創出など、地方におけるデジタルライフラインやサイバーセキュリティを含むデジタル基盤の構築を支援し、生活環境の改善につなげる
- ・デジタル技術の活用や地方の課題を起点とする規制・制度改革を大胆に進める

⑤「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上

- ・地域で知恵を出し合い、地域自らが考え、行動を起こすための合意形成に努める取組を進める
- ・地方と都市の間で、また地域の内外で人材をシェアする流れをつくる

2. 第2期の主な視点

第2期の総合戦略の基本目標と数値目標を達成するために、第1期総合戦略の取組の成果などを踏まえつつ、**適宜**、新たな視点を加えて施策・事業を展開します。

＜第2期の主な視点を示すキーワード＞

人材育成 若者・女性 シティプロモーション 結婚・出産・子育て 交流
関係人口 協働 安全・安心 学園都市 **地域通貨** デジタル技術
楽しい地方

3. 政策の基本目標

香美市人口ビジョンでは、長期展望として、「2060年に19,000人程度の人口が確保される」ことを示しています。

これを実現するために、国及び県の総合戦略における基本目標を勘案するとともに、**デジタル技術の活用によって、地域の個性を活かしながら課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化することを踏まえ**、第1期からの基本目標を引き継ぐ形で、本市の「基本目標」として以下の4つを設定します。

基本目標1：**魅力ある**産業を振興し、安定した雇用を創出する

基本目標2：香美市への新しいひとの流れをつくる

基本目標3：子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・
出産の希望をかなえる

基本目標4：時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域
と地域を連携する

●短期・中期・長期の目標人口

短期目標 (2020年)	目標：5年後の人口 25,900人 ⇒市への転入者数が転出者数を上回ること 実績：2020年国勢調査人口 26,513人 ⇒2020年 転入超過 <u>目標を達成している</u>
中期目標 (2040年)	25年後の人口 21,700人 ⇒人口規模21,000人を維持すること
長期目標 (2060年)	45年後の人口 19,400人 ⇒人口規模19,000人を維持すること ⇒生産年齢人口比率50%以上を維持すること

出典：香美市 人口ビジョン（2015年9月策定）

4. 取組体制とPDCAの整備

総合戦略は、市長をトップに副市長・教育長、支所長及び関係各課長で構成する「香美市まち・ひと・しごと創生・移住定住推進本部」と班長級で構成する推進チーム（庁内組織）及び、外部有識者等で構成する「香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」において検討された内容が反映されたものとなっています。

この総合戦略の推進にあたっては、上記の庁内組織及び「香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」において、PDCAサイクルによる進捗管理体制を確立し、取組状況を客観的に点検・検証し、必要に応じて総合戦略の見直しを行っていきます。

5. 計画期間

令和2年度（2020）から令和8年度（2026）までの7年間とします。

第3章 基本目標、基本的方向、具体的な施策

基本目標1 魅力ある産業を振興し、安定した雇用を創出する

《数値目標》

- 就業者数：7年間94人
- 起業数：7年間17件

《基本的方向》

- 香美市にある地域に根ざした農林業や地場産業を中心に、若い世代の担い手の確保に重点を置いた雇用機会の創出に取り組む。
- 香美市にある地域資源を活かし、デジタル技術を活用した企業等の誘致を促進し、多様な人材・知・産業を集積させることで、新たな産業の創出を図るとともに、地域産業の振興など地域の活性化を図っていく。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

（ア）地域産業の競争力強化

①地場産業の活性化

国指定の伝統的工芸品である土佐打刃物について、技術や文化の継承を図るため、後継者の育成を最大の目的とした鍛冶屋創生塾の運営を支援していく。

持続的な森林整備を図るため林道等の路網整備を促進し、林業・製材業・建設業等、市内木材関連産業の活性化を図ると同時に、香美市への定住を促す。

重要業績評価指標（KPI）

- ・鍛冶屋創生塾卒業後の地場産業後継者数：7年間10人
- ・市産材を活用した木材住宅件数：7年間126件

（具体的な事業）

- ・土佐打刃物の振興
- ・鍛冶屋創生塾の運営支援
- ・木材住宅支援事業

②観光振興策の実施

地域の特色を生かした観光振興に取り組み、滞在型の観光ゾーンを形成していく。

龍河洞や塩の道ウォーキング等の体験型観光を推進し、べふ峡温泉を拠点とした物部町エリアでの体験型観光についても取組を進める。さらに、新たな体験型観光資源を発掘し、活用する活動を支援する。

また、南国市、香南市、香美市の広域観光協議会である一般社団法人物部川IDMO協議会を中心とし、関連施設等と連携し、広域観光に取り組んでいく。

重要業績評価指標（KPI）

- ・体験型観光入込客数：R1年 130,007人→R8年 140,000人
- ・主要4施設観光入込客数：R1年 292,622人→R8年 300,000人
- ・外国人観光入込客数：R1年 5,074人→R8年 9,000人

(具体的な事業)

- ・体験型観光の推進
- ・広域観光の取組の推進

③創業支援

空き店舗の情報収集に力を入れるとともに、商工会を通じ、市内にある空き店舗等を活用して開業する者に対して支援を行うことで、商業の活性化を促すとともに、雇用の創出を図る。

企業誘致に適した物件調査及びシェアオフィスの整備に力を入れるとともに、関係機関と連絡体制を強化し、デジタル技術を活用した企業の誘致を推進していく。

えびす商店街を中心とした商店街の活性化に向けて、官民一体となって取り組んでいく。

また、ビジネスの知識等を習得できる研修の受講を推進する。

重要業績評価指標 (KPI)

- ・新規開業（中心商店街含む）：7年間で14件
- ・デジタル技術を活用した企業の誘致：7年間で3件
- ・チャレンジショップ利用客数：年間5,000人
- ・土佐まるごとビジネスアカデミー受講者：年間20人

(具体的な事業)

- ・空き店舗等利活用助成事業
- ・デジタル技術を活用した企業の誘致
- ・中心商店街の活性化
- ・土佐まるごとビジネスアカデミー受講の推進

④地域経済の活性化

地域通貨kamicaの利便性向上、加盟店への支援を行うことで、持続性のある地域内の経済還流を図る。

重要業績評価指標 (KPI)

- ・チャージ金額 年間6億円

(具体的な事業)

- ・kamica利用促進事業

(イ)人材還流・人材育成・雇用対策

①農業の担い手の確保・育成

実践研修を行う研修生及び研修生受入機関等に対する研修中の負担を軽減することにより、新規就農者の確保を図る。また、就農直後の経営確立を支援する資金の交付や、農業用設備や農業機械導入等に対して補助を行い、新規就農者の支援を行う。

重要業績評価指標 (KPI)

- ・支援事業を通じた研修生の人数：7年間で14人
- ・支援事業を活用した新規就農者数：7年間で28人

(具体的な事業)

- ・新規就農研修支援
- ・新規就農者経営確立支援

②林業の担い手の確保・育成

市内の林業事業体と一体となり林業後継者を育成し、さらに定着させ、森林整備を促進し、効率化を進める。

重要業績評価指標 (KPI)

- ・新規林業従事者：7年間で41人

(具体的な事業)

- ・林業担い手対策支援事業

③企業立地の推進

香美市内で操業する企業に対し、操業奨励金、雇用奨励金等を補助することで、香美市での企業立地の推進及び雇用機会の拡大を図る。

重要業績評価指標 (KPI)

- ・テクノパーク工業団地の立地企業の新規雇用者数：7年間で15人

(具体的な事業)

- ・企業立地促進奨励金事業

基本目標2 香美市への新しい人の流れをつくる

《数値目標》

- 市外からの移住者数：7年間 300組
- 転入超過数：年間50人以上

《基本的方向》

- ホームページやSNS等を通じて、幅広い世代の移住希望者に対して効果的な情報発信に取り組むとともに、移住希望者と地域住民の情報を繋ぎ、地域の担い手確保に重点を置いた移住定住促進を行う。
- オンラインによる移住交流体験ツアーやお試し移住体験を実施し、移住希望者に住環境などを体験し、香美市の魅力を感じてもらい、移住定住に繋げていく。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

（ア）移住・定住の促進

①「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取組

奨学金返還に係る若者の負担を軽減することにより、本市への若者や子育て世帯の定住・転入へとつなげる。

移住交流体験ツアーやお試し移住体験を実施し、移住希望者に住環境などを体験してもらい、香美市の魅力を感じてもらう。

重要業績評価指標（KPI）

- ・香美市奨学金返還支援費補助金：年間50人
- ・市外からの移住者数：7年間で300組
- ・お試し移住体験住宅利用者：年間10組

（具体的な事業）

- ・香美市奨学金返還支援費補助金
- ・移住交流体験ツアー委託
- ・お試し移住体験住宅

②移住の受け皿体制の整備充実

NPO法人に業務委託し、移住定住の総合的な情報発信・相談窓口や、移住者と地域住民との交流事業、関係人口創出のために地域体験型イベントを開催し、移住から定住に繋ぐ継続的な支援を行う。

重要業績評価指標（KPI）

- ・移住定住相談件数：年間120件
- ・地域体験型イベント参加者数：年間200人

（具体的な事業）

- ・NPO法人「移住定住交流業務委託」

③住まいの確保

賃貸や売買が可能な家屋を空き家バンクに登録し、紹介やマッチングを行い、移住定住に繋げる。

また、空き家バンクに登録された物件に対する改修工事と、残留物の撤去に要する費用の補助を行う。

重要業績評価指標（KPI）

- ・空き家バンク新規登録件数：年間10件
- ・空き家改修費補助利用件数：年間3件

（具体的な事業）

- ・空き家バンク登録事業
- ・空き家改修費等補助金

（イ）関係人口の創出・拡大

①交流機会の創出

学生と市民との協働及び人的資源の活用による地域の活性化を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・学生の活動人数：年間94人以上

（具体的な事業）

- ・学生地域活動支援事業

②つながりの定着

県外からの34歳以下の転入者を対象に、カミカマネーを付与する。

ライフステージに合わせたカミカマネー付与（引越、結婚、出産）や充実した子育て支援制度をセットにしてPRすることで、県外からの子育て世帯の移住に繋げ、香美市とのつながりを持つことで定着を図っていく。

重要業績評価指標（KPI）

- ・年間活用件数 年間450人

（具体的な事業）

- ・香美市引越し祝（県外）電子マネー 転入祝

【高知県人口減少対策交付金事業】

基本目標3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる

《数値目標》

■合計特殊出生率：1.59 以上

《基本的方向》

- 若い世代の結婚への希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができるよう、子育て支援サービスの充実を図るとともに、地域や関係機関等と連携し地域全体で子育てを支える環境づくりを推進する。また、保健・教育・福祉等関係機関が連携し、妊娠期からの切れ目のない子育て支援体制を整備する。
- 教育環境の充実を図り、一人ひとりの子どもに寄り添った教育を実現し、確かな学力の推進・きめ細やかな教育を推進する。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

(ア) 結婚の希望を叶える

① 出会いの機会の創出

マッチングアプリ等による交流機会が増え、婚姻に繋がるケースが増えていることから、利用料の一部を助成することで、独身者を支援する。

若い世代の結婚したい希望を叶えるため、ニーズや趣向に合わせた交流の機会を設ける。

重要業績評価指標（KPI）

- ・年間活用件数 100件
- ・出会いの場作りのイベント参加者のうち、香美市在住者の割合：30%
- ・参加者同士で連絡先を交換した人：80%

（具体的な事業）

- ・香美市出会い応援電子マネー付与事業【高知県人口減少対策交付金事業】
- ・交流・婚活支援事業

② 婚姻に伴う経済的支援

婚姻に伴う経済的負担を軽減するため、新規に婚姻した世帯を対象に婚姻に伴う新生活の経済的に支援や結婚祝カミカマネーを付与することで、婚姻件数の増加に繋げる。

重要業績評価指標（KPI）

- ・年間活用件数：15件
- ・年間活用件数 75件

（具体的な事業）

- ・結婚新生活支援事業
- ・香美市結婚祝電子マネー付与事業【高知県人口減少対策交付金事業】

(イ) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

① 妊娠支援事業

妊娠を望み、不妊治療以外の方法では妊娠する確率が低いため、不妊治療を受けている夫婦に対して、高額になる不妊治療費の一部を助成し、経済的負担を軽減する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 不妊治療費助成者のべ人数（一般不妊治療＋特定不妊治療）：42人

（具体的な事業）

- ・ 不妊治療費助成事業

② 出産に伴う経済的支援

経済的支援の一環として香美市で出生した児に対して、カミカマネーを付与する。ライフステージに合わせたカミカマネー付与（引越、結婚、出産）や充実した子育て支援制度をセットにしてPRすることで、香美市とのつながりを持つことで定着を図っていく。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 年間活用件数 115件

（具体的な事業）

- ・ 香美市出産祝電子マネー付与事業【高知県人口減少対策交付金事業】

③ 産後支援事業

心身や環境の変化の大きい産後の時期に、産婦の疲労回復を図るとともに、乳房ケアや育児技術援助・助言等を行うことにより、心身ともに安定して育児を行えるよう、産後ケア事業を実施する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 委託事業所数：3箇所
- ・ 産後ケア事業利用者数：延30人

（具体的な事業）

- ・ 産後ケア事業

(ウ) 子ども・子育て支援の充実

① 待機児童の解消

3歳未満児の保育のための保育士をあらかじめ加配し、年度途中の乳児の受入れを促進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 乳児加配保育士数：1人
- ・ 加配による途中受入児童数：0歳の場合 3人
1歳の場合 5人 2歳の場合 6人

（具体的な事業）

- ・ 低年齢児保育促進事業

②子育て世帯への経済的支援の充実

小学校1年生から18歳年度末までの児童を対象に、保険診療分の医療費の自己負担金を全額助成、また、18歳までの子どもが3人以上いる家庭に対し、第3子以降3歳未満児の保育料を軽減し、子育て世帯の経済的負担を軽減する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・児童医療費助成事業の対象範囲の維持
- ・保育料等軽減対象児童数：全員

（具体的な事業）

- ・児童医療費助成事業
- ・多子世帯保育料等軽減事業

③地域子育て支援拠点の充実

ア 地域や関係機関等と協働・連携を行い、地域で安心して子育てできる生活環境を整備し、主に就園前の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施し、育児不安の軽減を図る。

自宅保育中の保護者の病気・パート就労、リフレッシュなどに伴う一時的な保育を行い、育児負担の軽減を図る。

地域において、子育ての相互援助活動の会員組織を構築し、会員間の相互援助活動により育児支援を行う。

重要業績評価指標（KPI）

- ・子育て支援センターでの相談・援助件数：300件/年
- ・一時あずかりお断り件数：50件以内/年
- ・ファミリー・サポート・センターの会員数：100人以上

（具体的な事業）

- ・地域子育て支援拠点事業
- ・一時預かり事業
- ・ファミリー・サポート・センター事業

イ 保護者が労働等により、昼間家庭にいない児童に対して、放課後や夏休みなどの長期休暇中に児童の安全・安心な活動拠点を設け、学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・各児童クラブにおける認定資格保有者及び常勤職員2名以上の配置の維持
- ・子ども教室の新設及び既存の拡充により、児童クラブの待機児童をゼロにする。
- ・高知県学力定着状況調査で未達成の児童生徒を減少させる

（具体的な事業）

- ・放課後児童クラブ
- ・放課後子ども教室
- ・放課後学習支援

(工)教育環境の充実

①確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進

「探究」を核とした授業づくりを展開し、これから求められる確かな学力を身につける教育の推進を図る。また、時代の変化に対応した次世代の市民が必要とする力の育成のため、国際バカロレア教育で教育の質の向上を目指す。

学校、教育支援センター、教育研究所など関係機関との連携強化を図り、不登校対策に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・「全国学力・学習状況調査」で、国、算・数において、全国平均値より小学生＋3P以上、中学生＋3P以上となる
- ・「埼玉県版学力・学習状況調査」で、「主体的・対話的・深い学び」「学習方略」「非認知能力」の3観点において、8項目中5項目で変化量が0.1以上増加する
- ・小中学校とも不登校の出現率が県平均値以下となる

（具体的な事業）

- ・学力向上推進事業
- ・国際バカロレア教育推進事業
- ・教育支援センターの充実

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

《数値目標》

- 「小さな拠点」の活動数：1地区あたり年4件以上
- 「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」肯定群：小学6年生80%、中学3年生70%

《基本的方向》

- 住み慣れた地域で安心して暮らすために、住民が主体となり、近隣集落や外部人材（学生等）と連携して、女性や高齢者など誰もが活躍できる地域づくりを進めると共に、集落維持活性化に取り組む事業を推進する。行政相互間や大学、企業等との連携・協力により、デジタル技術も活用しながら効果的な施策等を展開することで、地域経済の活性化や豊かな地域社会の実現を目指す。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

（ア）中山間地域等における「小さな拠点」（多世代交流・多機能型）の形成

①集落活動センターの普及・取組支援

平山・美良布・物部の3地区での集落活動センターの継続及び運営に対して支援を行う。

重要業績評価指標（KPI）

- ・集落活動センターの継続及び運営に関する支援
- ・イベント開催件数：1地区あたり年4件以上

（具体的な事業）

- ・集落活動センター事業

②あったかふれあいセンターの機能強化

地域住民の誰もが気軽に集い交流し、お互いに見守り支え合うことができる拠点の機能を強化し、地域での支え合いを推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・あったかふれあいセンター地域サロン（土佐山田圏域、香北・物部圏域）
利用者数：年間5,000人
児童利用者数：年間230人

（具体的な事業）

- ・あったかふれあいセンター事業

③市営バスの利便性向上

今後、人口減少による市営バス利用者数減少が予想されるが、道路交通網の変化や、公共施設等の設立、民間バス路線の見直しに伴い、地域住民のニーズを調査し、市営バスの路線や運行形態の見直しを行うことにより、利用者の利便性向上を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・市営バス利用者数：年間41,830人

（具体的な事業）

- ・市営バス運行委託事業

（イ）地域防災力の向上

①地域の担い手の育成・災害対策の充実

地域防災力（共助）の向上のため、人材や組織の育成を行う。

来るべき南海トラフ地震に備え、既存住宅の耐震改修の促進を図ることにより、地震発生時の倒壊等による被害を軽減する。また、倒壊や火災により周囲の住民に被害を及ぼすおそれのある老朽住宅の除却を行う。

重要業績評価指標（KPI）

- ・防災訓練実施件数：年間で45件以上
- ・防災士資格取得者数：年間で8人以上
- ・住宅耐震改修件数：7年間で420件
- ・倒壊のおそれのある老朽家屋除却件数：7年間で140件

（具体的な事業）

- ・自主防災組織育成事業
- ・防災士資格取得補助事業
- ・住宅耐震改修事業
- ・老朽家屋除却事業

（ウ）協働による定住の推進

①地域ぐるみの教育の推進

学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制の充実を図る。

香美市の豊かな教育資源（ひと・自然・もの・こと）を活かしたふるさと教育に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・学校運営協議会や地域学校協働活動において、子供の課題解決に取り組み、改善・解決した学校の割合：70%以上
- ・地域学校協働活動推進員の研修会（6回）
- ・地域学校協働本部の総会の開催（6/10校）
- ・「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」肯定群：小学6年生80%、中学3年生70%

（具体的な事業）

- ・「よってたかって地域が育てる教育」推進事業
- ・ふるさと教育推進事業

②高知工科大学との連携

高知工科大学のある「学園都市」として、市内小中学校と山田高等学校と大学が

連携し、大学の施設や「知」を活用した教育に取り組む。

高知工科大学と連携して地域振興を図るため、Society5.0を推進し、地域課題の解決などに取り組む。

また、インターシップ等の履修生を実習生として受け入れ、卒業生が香美市に留まることを目的に事業を推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- 高知工科大学に関わったことがある小中学生 100%
- 地域力の強化や維持に関する事業数：年間6事業を維持
- 高知工科大学実習生の受入：年間4名以上

（具体的な事業）

- 小中高等学校と大学の連携の推進
- 高知工科大学地域活動奨励事業
- 高知工科大学インターンシップ受入事業